

自民・公明両党は24日、2013年度税制「改正」大綱を決定しました。安倍晋三内閣が掲げる「成長戦略」のための大企業減税を盛り込んでいます。また、消費増税を前提に、住宅ローン減税や自動車取得税の見直しなども盛り込まれました。

大綱は、昨年8月に民主・自民・公明3党の談合で強行した消費増税法の実施が前提です。しかし、14年4月に消費税率を8%に引き上げる段階では、食料品などへの軽減税率すら導入しないことを決めました。15年10月に10%に増税する時でも、「導入することをめざす」としているだけです。

13年末に期限が切れる住宅ローン減税は4年間延長。所得税や住民税から控除できる額を現行の2倍となる年間最大40万円に拡大します。所得税などの納税額が低くて控除枠を十分に活用できない中低所得の住宅購入者には現金給付を行います。自動車取得税は段階的に見直し、15年10月に廃止します。これらの措置は消費増税を実施するために、売り上げ減への対策として行われます。

富裕層への課税強化として所得税の最高税率を5%引き上げます。所得税の最高税率は1998年には50%（所得300

0万円以上）でした。課税所得4000万円超について45%に引き上げるといふ今回の改正では不十分です。

国内で設備投資を行った企業に法人税を減税します。実施する期間は2013年4月1日から15年3月31日までに開始する事業年度です。また、12年度に比べ労働者の賃金を5%以上増加させた企業に対し、増加額の1割を法人税から税額控除できるようにします。ただし、13年4月1日から16年3月31日までの間の事業年度に限る時限措置です。企業の研究開発減税の上限を現行の法人税額の20%から30%に引き上げる拡充を行います。

2013年1月25日(金)

安倍内閣発足から1カ月
内政・外交両面に矛盾

第2次安倍内閣が発足し26日で1カ月となりました。緊急経済対策に、「2%物価上昇目標」へ向けた政府・日銀の共同声明の発表（22日）と、矢継ぎ早に動き「順風満帆」にみえますが、その裏では内外の矛盾を引き起こしつつあります。

失敗済み政策

「最大の課題」と位置づける経済対策では、大胆な金融緩和、財政出動、成長戦略の「二本の矢」でデフレ打開をと繰り返しますが、いずれもこれまでの政権で失敗済みの「折れた矢」ばかり。景気低迷の根本原因である国民所得の落ち込みにはまったく無策です。

21日に発表した経営政策労働委員会報告で、「ベースアップを実施する余地はない」とし人件費抑制姿勢を明示した経団連には賃上げを働きかけることさえしていません。応援団のマスメディアからも「物価だけが目標に向かって先行して上昇し、給料などが増えなければ、暮らしへの影響は深刻だ」（「読売」23日付）との指摘も出ています。安倍内閣がすすめる生活保護の切り下げや地方公務員の給与削減の強行推進は、デフレを深刻化させる政策で真つ向から矛盾しています。

安倍内閣になって「円安」と株価上昇が続いていると言われますが、永田町でも「貿易赤字が基調になっていくだけ」など、冷やかな見方も。国際通貨基金（IMF）や米自動車業界などから、人為的な通貨切り下げへの「批判」も相次ぎ、矛盾を深めています。

自公民の社会保障削減協議も開始されましたが、麻生太郎副総理が、高齢者の終末期医療について「さつさと死ねるよ

東日本地震・12号台風への
救援募金にご協力を

【郵便振替口座】
00170017198422
名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、「地震救援募金」である事の明記を。
磯城郡日本共産党議員団

うにしてもらいたい」と暴言。医療費抑制路線の行き着く本音を示すものとして大きな怒りを買っています。首相官邸周辺では「アルジェリア人質事件よりも安倍政権が震撼（しんかん）した」とささやかれます。

つまずく訪米

「日米同盟の再構築」を強調して、総選挙中から1月訪米計画を打ち出した安倍首相ですが、当初の計画はオバマ政権から断られるなど、最初からつまずいています。岸田文雄外相が訪米して、ようやく2月第3週的首脳会談をセットしましたが、米側からは、沖縄・辺野古新基地建設と環太平洋連携協定（TPP）交渉への早期参加を迫られました。

しかし、沖縄では島ぐるみで「県内移設」に反対し、米軍の欠陥機オスプレイ配備反対でも41首長全員が国会開会前日の27日に上京し、翌日、安倍首相にも「直訴」する計画です。

TPP問題では、自党内の「TPP参加の即時撤回を求める会」が23日に会合を開催。「交渉に参加してまずければ離脱すればいい」という話もあるが、日本に選択の余地はない」と反対論が相次ぎました。安倍首相は、2月訪米時の交渉参加表明を断念したとされる一方、同党の外交・経済連携調査会では首相訪米前に交渉参加について見解を打ち出すとしており、対立の深まりに党内から懸念が示されています。

歴史観に批判

さらに、国際社会との関係では、憲法改定や歴史問題で安倍内閣への批判が広がっています。英誌「エコノミスト」（1月5日号）は、「恐るべき右翼政権」の登場を警戒し、「戦時中の残虐行為のほとんどを否定している」と批判。ロサンゼルス・タイムズ紙（1月11日付）は、「自民党は権威主義的で軍事化された日本の基盤を提案している」と警告するなど、厳しい見方が相次いでいます。

侵略戦争正当化の流れは国際的孤立しかもたらしません。
2013年1月27日(日)

2013.1.29 NO.590
日本共産党
磯城郡議員団だより
芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

檀原市議選挙

二月三日(日)、檀原市議選挙があります。定数二削減の二十四に対して二十七人が立候補をし、三人はみだしの大激戦となっています。共産党は現職の西川氏、竹森氏、今西氏の三人が立候補しています。

私も出来るだけ時間をつくって支援活動をしています。電話で支持をお願いします。市に對する要望や、何か困っておられる事はありますか?と問いかけると意外にも多くの返答がありました。

「水道料金が高い」「貸しガレージを経営しているけど、税金に多く持っているわ」「踏切付近の通学路が狭くて危険、

大人は立っているけど」

「国保税が高いわ」「墓地が拡大されて駐車場がだんだん狭くなってきた。市はバスで行けと言いが車でなくては不便だ」「私は介護される身になると思うが、介護施設が少なく入所できないのではと不安です」私がちよつと聞いただけでもこんなにあるのだから市全体ではどれほど?と同時に日頃の共産党の議員の奮闘ぶりもうかがえました。

この支援活動で住民の要望を日常的に聞き、具体的な解決策を提案し、住民とともに歩むことの大切さを痛感しました。

田原本町議会
議員
森 良子



電力会社の寄付金

電力会社が自治体などに寄付した金額が、2011年、2012年度の2年間で25億円以上あることが新聞報道されました。

電力会社は、福島原発が起きて以来、原子力発電所は福井県の「大飯」原発だけで50数基の原発が止まったままになっています。にもかかわらず安倍政権はエネルギー政策の総点検をせずに再稼働ありきで進めようとしています。

現在ある原発の敷地には活断層があることも新聞報道などで明らかになっています。

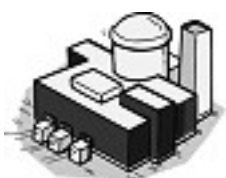
同日の「声」欄には「原発給付金 寄付として活用」という東大阪市

の女性からの投書も掲載されていました。

この投書では「『給付金をもらっていたら、原発反対は言われへんで』と友人に言われた。原発を廃炉にするために、これを代替エネルギーの研究開発の資金の一部として」といって気付きました。

今の電力会社はいかにして原子力発電所を存続させるかという観点から自治体やその地域の住民に寄付や給付金を渡しているのではないのでしょうか。投書が言うようにエネルギー政策の転換し、電気料金の在り方を考えることが求められます。

三宅町
池田年夫



ごみの搬入状況は?

年末年始は、ごみの収集が大変なのは?と思いい、ごみの収集状況を調べました。

昨年末は、月木収集地域は、十二月二十九日に臨時収集したあと、次回は、一月七日に収集がありました。一〇日間にたくさんのごみが出されました。六台のゴミ収集車が四十回で七十七トンのごみを収集をしていました。一台あたり六から七回収集していたことになりました。大変な量と回数です。また、業者が持ち込んだ回数は、最高は、三十六台(十二月二十八日)でした。家庭から持ち込まれるごみは、最高が七十台(十二月二十日)

も持ち込まれていました。十二月二十五日から一月八日の平均持ち込み台数は約八〇台です。大変多い台数にびっくりしました。どうしたら減らせるのか?難しい問題です。ちなみに、年末年始、満田南の交差点から曲川東の間の交通は大変混雑していました。今年の自治連合会で町長は、「ごみの収集に責任を持つ」と明言されたそうです。言葉だけでなく実際に走ってみた実感から出てきた言葉でしょうか?それとも「実体を伴わない口先だけ」の発言でしょうか?

田原本議会
議員
吉田容工



学級定員

寒い日が続きますが、お変わりありませんか。インフルエンザの猛威?の程度は承知していませんが、妻の職場は病院です。ここに限って言えば急激に増加中の事ですので、人ごみにおけるかけの際は各自でマスクの着用等ご自愛ください。

さて、川西町ではこの時期、新年度(平成二十五年)の予算編成に向けて、各セクションと町長との折衝が始まっています。終了後、本格編成に向かい三月議会に掛けられる運びになっています。

予算案は、国の動向にも左右されるだけに、国が固まっていれば自治体予算も具体化が容易にな

りますが、そこはそう都合よく行きませんので、財政局の苦労が忍ばれます。

話は変わりますが、小中学校の学級当たりの定員はどのくらいが妥当と判断なさいますか。父母や学校等、長年の教育現場での議論を経て、昨年末での民主党政権下で三十五人定員と言うのが軌道に乗り始めた矢先に、安部自民党政権へ取って代わりましたので、この話がどうやらおじやんなる様なんです。

子どもを取り巻く今日の環境の下、目を行き届かせるのにわずか五人の差なんです。これが結構大きく響きそ

うで心配です。
川西町議会議員
芝 和也

